

2011・2012・2013 年度

## 岡山県設備投資動向調査

日本一！ 岡山のものづくり  
～製造業は全都道府県で最大の伸び～

1. 調査要領	1
2. 2011年度設備投資実績	2
3. 2012年度設備投資計画	2
4. 2013年度設備投資計画	3
付 表	4～8

2012年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## 1. 調査要項

### (1) 調査目的

- ・岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### (2) 調査方法

- ・個別企業に対するアンケート方式。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）
- ・設備投資額は国内投資額を単独決算、工事ベースで把握。

### (3) 調査回答期限

2012年6月20日

### (4) 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業。（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業等を除く）

- ・全国の回答企業 6,754社のうち、岡山県における設備投資を回答した企業は 261社。
- ・岡山県内に本社所在の対象企業 181社のうち、148社より回答あり。（回答率 81.8%）

### (5) 集計分類基準

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2011年度	2012年度	2013年度
2010年6月	翌年度計画		
2011年7月	当年度計画	翌年度計画	
2012年6月	<b>実 績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2013年6月		実 績	当年度計画
2014年6月			実 績

## 2. 2011 年度設備投資実績

- ① 2011 年度の岡山県の設備投資実績は、全体で 35.6%増と 3 年ぶりの増加となった。
- ② 製造業（+24.8%）は、化学や鉄鋼、非鉄金属などの影響により、3 年ぶりの増加となった。
- ③ 非製造業（+52.1%）は、総じて大型投資が一服する中、商業施設関連投資が相次ぐ不動産が大幅増となった結果、全体では 2 年連続の増加となった。
- ④ 中国地方においては、製造業（+13.6%）は、高炉改修投資が一服した鉄鋼などで減少したものの、新商品対応投資などがあつた輸送用機械、成長分野への能力増強投資などがあつた化学で増加したことから、2 年連続の増加となった。非製造業（▲0.3%）は、店舗用地取得があつた不動産などで増加したものの、電源開発投資のピークアウトがあつた電力、新規出店や店舗改装などが一服した卸売・小売などで減少したことから、4 年連続の減少となった。全産業では前年度比 7.5%増と 4 年ぶりに増加に転じた。  
県別に見ると、中国地方 5 県のうち、広島県は横ばい、島根県以外で増加となった。  
全国：▲1.1%、中国地方：+7.5%、広島：+0.0%、山口：+13.4%、鳥取：+38.8%、  
島根：▲10.9%、岡山：+35.6%

## 3. 2012 年度設備投資計画

### (1) 調査結果の概要

- ① 2012 年度の岡山県の設備投資計画は、製造業が 2 年連続増加となる一方、非製造業が 3 年ぶりの減少となり、全産業では 14.9%増と 2 年連続の増加となる。
- ② 製造業（+68.3%）は、製造設備の新增設や新商品対応投資により、化学、非鉄金属、自動車などが引き続き増加することに加え、電子部品関連の投資を中心に電気機械が増加に転じ、全体では 2 年連続の増加となる。
- ③ 非製造業（▲43.6%）は、サイロ増設がある運輸で増加するものの、商業施設関連投資が一服した不動産、天然ガス関連投資が一服した電力・ガスで減少となり、全体では 3 年ぶりの減少となる。
- ④ 中国地方においては、製造業（+20.7%）は、工場建設がピークアウトする紙・パルプなどで減少するものの、工場建設などのある一般機械、新商品対応投資などのある輸送用機械、新成長分野に向けた能力増強投資のある非鉄金属などで増加することから、3 年連続の増加となる。非製造業（▲20.3%）は、通信の事業用機器増強などがある通信・情報で増加するものの、店舗用地取得の反動減がある不動産、既存店舗の建替完了などがある卸売・小売、製造設備や供給設備の増強完了があるガスなどが減少することから、5 年連続の減少となる。  
県別に見ると、鳥取県を除く 4 県で増加となる。  
全国：+12.0%、中国地方：+8.8%、広島：+11.3%、山口：+2.1%、鳥取：▲4.1%、  
島根：+3.4%、岡山：+14.9%

## (2) 業種別動向

### 製造業（前年度比 68.3%）

自動車 : 大規模改修等により 3 年連続の増加  
(41.4%→292.0%) 15.9%

非鉄金属 : 大型工場新設や設備増強投資により 2 年連続の増加  
(140.4%→237.1%) 13.8%

電気機械 : 設備増強投資により増加  
(▲34.1%→145.6%) 15.8%

### 非製造業（前年度比▲43.6%）

運輸 : サイロ増設があり 2 年ぶりに増加  
(▲32.6%→77.2%) 5.1%

電力・ガス : 天然ガス関連投資が一服し、4 年連続の減少  
(▲4.9%→▲51.3%) 4.0%

不動産 : 商業施設関連投資が一服し、3 年ぶり減少  
(2349.9%→▲72.4%) 5.8%

(注) 各業種の下段 ( ) 内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率  
(2011 年度→2012 年度) 推移を、右側の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 4. 2013 年度設備投資計画

翌年度計画については主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で 14.4%減と 3 年ぶりの減少となる。製造業（▲7.7%）3 年ぶりの減少、非製造業（▲30.7%）2012 年度に続き減少の見込み。

以 上

## 【付表1】設備投資対前年度増減率

### ① 岡山県

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	14.9	▲ 14.4	100.0
製造業	▲ 22.3	▲ 27.0	24.8	68.3	▲ 7.7	76.6
非製造業	▲ 25.9	9.5	52.1	▲ 43.6	▲ 30.7	23.4

### ② 中国地方

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	8.8	▲ 3.9	100.0
製造業	▲ 41.9	3.2	13.6	20.7	▲ 7.7	78.8
非製造業	▲ 15.7	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.3	4.3	21.2

### ③ 全国

(単位:%)

	2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)	2012年度 構成比
全産業	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0	▲ 8.8	100.0
製造業	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1	▲ 9.4	37.3
非製造業	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6	▲ 8.6	62.7

注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

### ④ 中国地方県別

(単位:%)

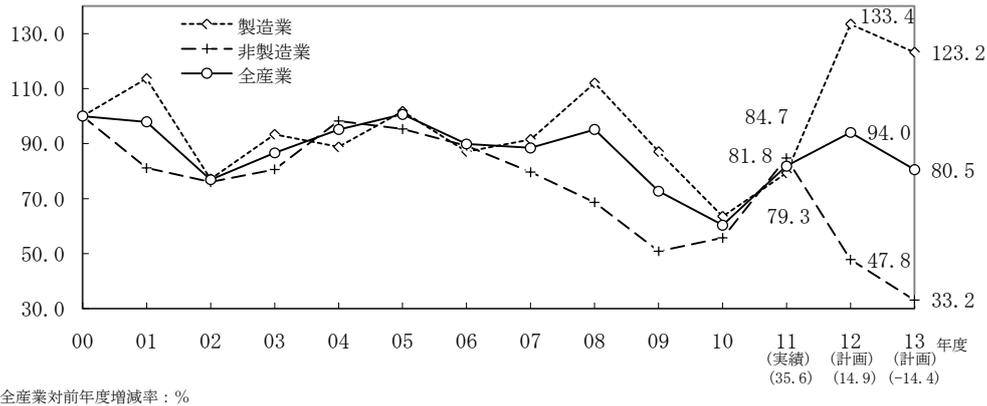
	2011年度 全産業	2012年度 全産業	2012年度		2012年度 構成比
			製造業	非製造業	
岡山県	35.6	14.9	68.3	▲ 43.6	23.6
広島県	0.0	11.3	19.6	▲ 7.8	43.8
山口県	13.4	2.1	6.5	▲ 24.1	24.6
鳥取県	38.8	▲ 4.1	▲ 7.4	1.8	2.5
島根県	▲ 10.9	3.4	▲ 9.3	109.4	5.4

【付表2】企業規模別設備投資対前年度増減率

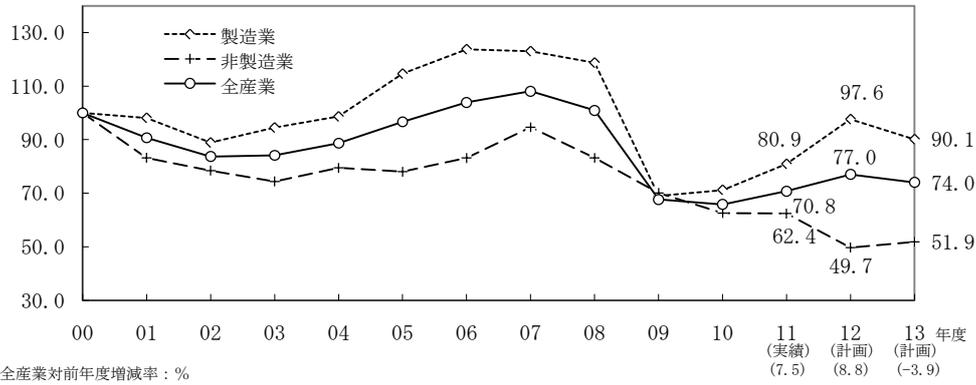
(単位:%)

	2011年度			2012年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	35.6	24.8	52.1	14.9	68.3	▲ 43.6
資本金10億円以上	63.3	46.0	92.5	10.0	71.6	▲ 52.3
資本金10億円未満	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 3.1	23.1	63.4	▲ 27.4

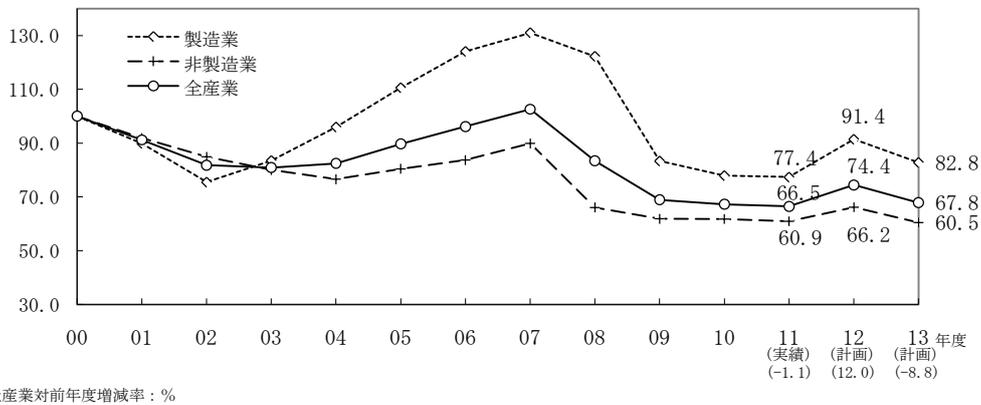
【付表3】岡山県 設備投資指数(名目・2000年度=100)



(参考) 一中国地方一



一全国一



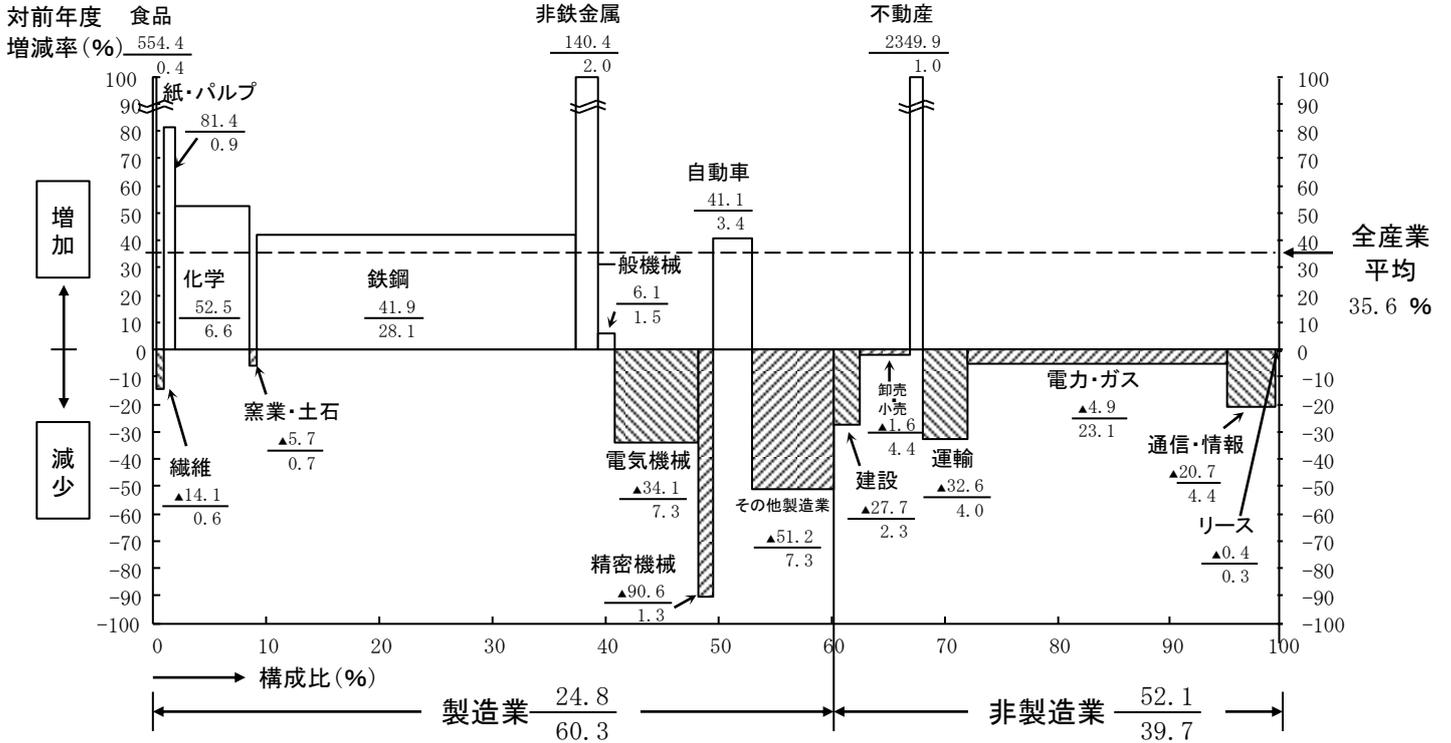
注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

【付表4】

岡山県業種別設備投資動向

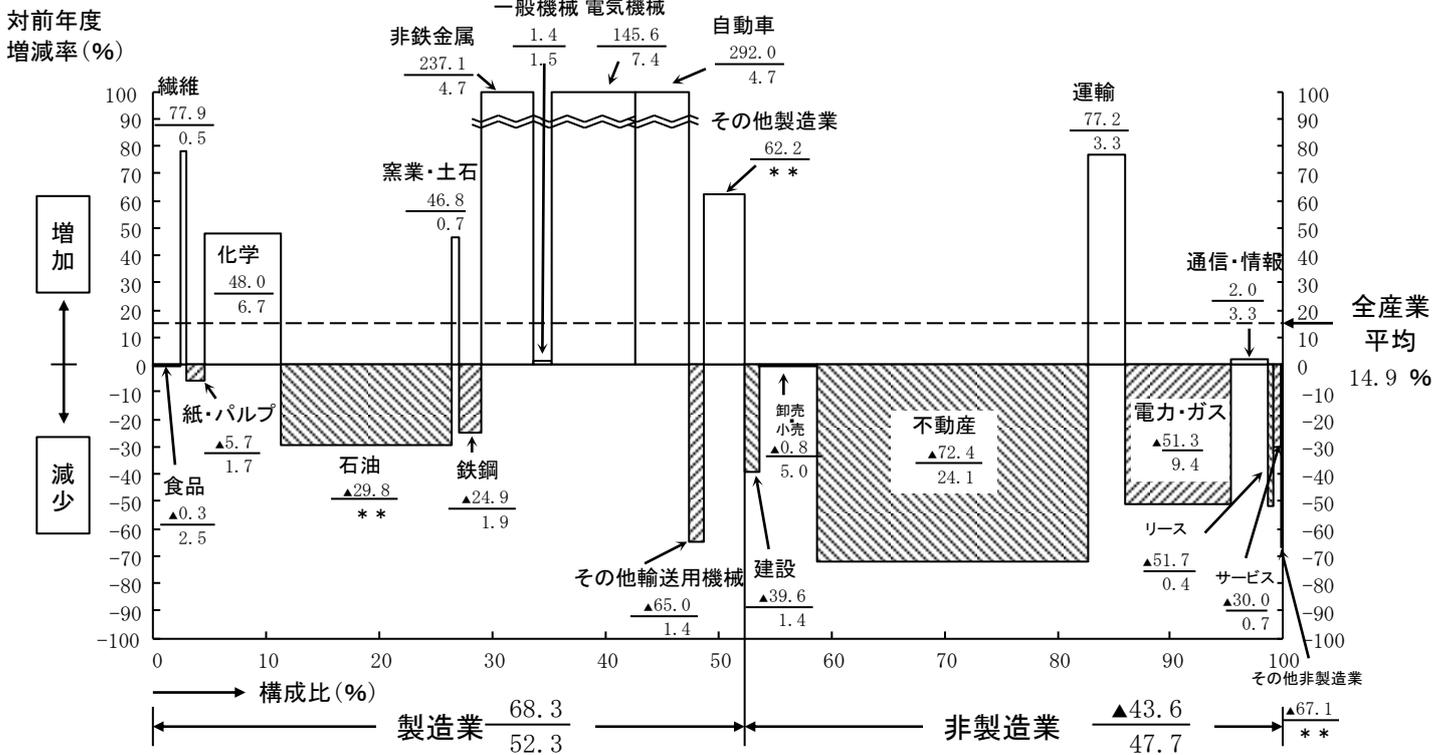
〔2011年度〕

(注) 数字は 2011年度対前年度増減率  
2010年度構成比



〔2012年度〕

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率  
2011年度構成比



【付表5】岡山県 2011・2012・2013年度設備投資動向明細

(単位:億円,%)

	2010・2011年度対比(件数 195)				2011・2012年度対比(件数 261)				2012・2013年度対比(件数 174)					
	2010年度実績		2011年度実績		2011年度実績		2012年度実績		2012年度実績		2013年度実績		2013年度実績	
	寄与度	2011/2010	寄与度	2011/2010	寄与度	2012/2011	寄与度	2012/2011	寄与度	2012/2012	寄与度	2013/2012	寄与度	2013/2012
全産業	921	1,250	35.6	35.6	957	1,100	14.9	14.9	603	516	-14.4	100.0	100.0	
製造業	555	693	24.8	14.9	500	842	68.3	35.7	427	394	-7.7	70.8	76.4	
食品	4	23	554.4	2.1	23	23	-0.3	-0.0	10	8	-16.9	1.6	1.6	
繊維	6	5	-14.1	-0.1	5	9	77.9	0.4	6	7	16.1	1.0	1.4	
紙・パルプ	9	16	81.4	0.8	16	15	-5.7	-0.1	5	4	-24.0	0.8	0.7	
化学	60	92	52.5	3.4	65	96	48.0	3.2	63	44	-29.4	10.4	8.6	
石油	0	0	-	-	**	**	-29.8	-4.5	**	**	141.7	**	**	
窯業・土石	7	6	-5.7	-0.0	7	10	46.8	0.3	2	2	-18.0	0.4	0.4	
鉄鋼	259	368	41.9	11.8	18	14	-24.9	-0.5	**	**	0.0	**	**	
非鉄金属	19	45	140.4	2.9	45	152	237.1	11.2	144	5	-96.5	23.9	1.0	
一般機械	14	15	6.1	0.1	15	15	1.4	0.0	11	7	-33.3	1.8	1.4	
電気機械	67	44	-34.1	-2.5	71	173	145.6	10.7	14	14	-3.4	2.4	2.7	
精密機械	12	1	-90.6	-1.2	1	1	-10.7	-0.0	1	2	50.0	0.2	0.3	
輸送用機械	32	45	39.1	1.4	58	179	210.3	12.7	46	39	-15.2	7.7	7.6	
自動車	32	45	41.1	1.4	45	175	292.0	13.6	42	33	-20.2	6.9	6.5	
その他製造業	67	33	-51.2	-3.7	**	**	62.2	2.2	20	14	-30.3	3.4	2.8	
非製造業	366	557	52.1	20.7	457	258	-43.6	-20.8	176	122	-30.7	29.2	23.6	
建設	21	15	-27.7	-0.6	13	8	-39.6	-0.6	1	2	59.9	0.2	0.4	
卸売・小売	41	40	-1.6	-0.1	48	47	-0.8	-0.0	21	27	30.6	3.5	5.3	
不動産	9	233	2349.9	24.2	230	64	-72.4	-17.4	64	2	-97.0	10.5	0.4	
運輸	37	25	-32.6	-1.3	32	56	77.2	2.6	24	9	-62.2	3.9	1.7	
電力・ガス	213	202	-4.9	-1.1	90	44	-51.3	-4.8	44	56	29.0	7.3	10.9	
通信・情報	41	32	-20.7	-0.9	31	32	2.0	0.1	18	23	25.9	3.0	4.4	
リース	3	3	-0.4	-0.0	4	2	-51.7	-0.2	1	1	0.0	0.1	0.1	
サービス	1	4	347.5	0.4	6	4	-30.0	-0.2	4	2	-55.2	0.6	0.3	
その他非製造業	**	**	160.2	0.2	**	**	-67.1	-0.2	0	0	-	-	-	

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

注2) 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他製造業」も秘匿とした。

【付表6】 岡山県調査時点別伸び率推移

(単位:%)

		前年6月	前年11月	当年6月	11月計画	6月実績
全産業	2006年度	▲ 20.8	▲ 17.6	▲ 8.0	—	▲ 10.7
	2007年度	▲ 10.4	—	4.3	—	▲ 1.6
	2008年度	2.8	—	20.9	—	7.6
	2009年度	12.1	—	▲ 19.5	—	▲ 23.6
	2010年度	▲ 12.7	—	4.8	—	▲ 17.0
	2011年度	▲ 16.7	—	21.2	—	35.6
	2012年度	14.3	—	14.9		
	2013年度	▲ 14.4				
製造業	2006年度	▲ 12.2	▲ 16.8	▲ 2.5	—	▲ 14.4
	2007年度	▲ 19.9	—	9.1	—	5.1
	2008年度	▲ 14.4	—	29.5	—	22.4
	2009年度	40.0	—	▲ 18.1	—	▲ 22.3
	2010年度	1.6	—	3.1	—	▲ 27.0
	2011年度	▲ 24.7	—	29.3	—	24.8
	2012年度	30.6	—	68.3		
	2013年度	▲ 7.7				
非製造業	2006年度	▲ 33.2	▲ 19.3	▲ 14.5	—	▲ 6.4
	2007年度	0.5	—	▲ 1.5	—	▲ 10.7
	2008年度	10.1	—	9.0	—	▲ 13.8
	2009年度	▲ 8.1	—	▲ 22.3	—	▲ 25.9
	2010年度	▲ 18.1	—	8.1	—	9.5
	2011年度	▲ 12.0	—	7.3	—	52.1
	2012年度	1.8		▲ 43.6		
	2013年度	▲ 30.7				

注:・2006年度より年1回(6月)の調査に変更

・2011年度は7月調査

・2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。